

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
5月労働力調査 (速報、6/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	3.0% 204万人 前月差+10万人	5月の完全失業率は、3.0%と前月から+0.2%ポイント上昇。2020年12月以来の3%台に。就業者数が前月差▲13万人減少したほか、完全失業者数は同+10万人増加し、失業率を押し上げ。
5月一般職業紹介状況 (6/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.09倍 前月差±0ポイント 2.09倍 前月差+0.27ポイント	5月の有効求人倍率は、前月差変わらず。有効求人数は前月比▲0.3%、有効求職者数は同▲0.4%とともに減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.27ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。新規求職申込件数が前月比▲11.7%と大幅に減少した一方、新規求人数は同+1.3%増加。
5月商業動態統計 (速報、6/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+8.2% (+11.9%) 前年比+5.7% (+15.5%)	5月の小売業販売額は前年比+8.2%と、3ヵ月連続の増加。自動車小売業、燃料小売業などの増加が全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も前年比+5.7%と、3ヵ月連続の増加。スーパーは同▲1.9%と4ヵ月連続のマイナスとなったものの、百貨店が同+61.9%と大幅に増加。 経済産業省は、基調判断を「横這い傾向にある」に据え置き。
5月鉱工業指数 (速報、6/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み 経済産業省先行き試算値 6月見込み	前月比▲5.9% 前月比▲4.7% 前月比▲1.7% 前月比+0.3% 前月比+9.1% 前月比▲1.4% 前月比+5.4%	5月の鉱工業生産指数は、前月比▲5.9%と3ヵ月ぶりの低下。世界的な半導体不足により自動車の生産が大幅に減少したことが主因。 生産予測調査では、6月が前月比+9.1%、7月が同▲1.4%と、振れを伴いながらも増産基調が続く見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、6月は同+5.4%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
5月住宅着工統計 (6/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 5月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲0.9% 前月比+1.4% 前月比▲5.2% 前月比+0.3% 87.5万戸 前年比+5.1% (+3.3%)	5月の新設住宅着工戸数は、前月比▲0.9%と小幅ながら5ヵ月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家と分譲住宅が増加したものの、貸家の減少が全体を押し下げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+5.1%と3ヵ月連続の増加。用途別では、倉庫が減少したものの、事務所、店舗、工場で増加。用途別では、不動産業、医療・福祉業などが減少したものの、情報通信業、卸売業・小売業などがプラスに寄与。

<p>6月日銀短観 (7/1) 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (2020年度→2021年度計画、前年度比) 全規模 全産業</p> <p>設備投資額 (2020年度→2021年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く)</p> <p>全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>3月→6月→(9月見通し)</p> <p>▲8 → ▲3 → ▲5 ▲6 → +2 → ±0 ▲9 → ▲7 → ▲9</p> <p>+2 → +8 → +8 +5 → +14 → +13 ▲1 → +1 → +3</p> <p>▲12 → ▲8 → ▲10 ▲13 → ▲7 → ▲6 ▲11 → ▲9 → ▲12</p> <p>▲20.1% → +9.1%</p> <p>▲8.5% → +7.1% ▲8.8% → +13.3% ▲8.1% → +7.4% ▲12.4% → +2.3% ▲6.3% → +0.2%</p>	<p>6月の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比+9%ポイントと、4四半期連続の上昇。2018年12月調査以来の高水準に。世界経済の回復が進むなか、はん用機械、生産用機械などで景況感が持ち直し。</p> <p>大企業・非製造業は+1と前回調査対比+2%ポイント改善し、5四半期ぶりのプラス。もっとも、非製造業の回復ペースは製造業と比べて限定的。対個人サービス、宿泊・飲食サービスなどではD Iが上昇したものの、緊急事態宣言の発令の影響などにより大幅なマイナスが継続。</p> <p>先行き判断D Iは、全規模・全産業で▲5%ポイントと現状から悪化する見通し。原材料価格の上昇による企業収益悪化への懸念が下押し要因に。</p> <p>2020年度の経常利益(全規模・全産業ベース)は、前年度比▲20.1%と、前回調査から上方修正で着地。製造業が前回調査から+18.3%、非製造業が同+11.8%上方修正。</p> <p>2021年度の経常利益計画は、前年度比+9.1%と増益を見込み、前回調査から上方修正。世界経済の回復やワクチン接種の普及による景気回復への期待がプラスに作用。</p> <p>2021年度の設備投資計画は、前年度比+7.1%と、前回調査(同+0.5%)から上方修正。大企業・中小企業ともにプラス計画に。</p>
<p>6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/1)</p>	<p>前年比+4.5% (&lt;+50.0%) (軽自動車含む)</p>	<p>6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+4.5%と4ヵ月連続の増加。世界的な半導体不足で減産を余儀なくされているものの、新型コロナの影響で低水準だった昨年の反動もありプラスに。内訳をみると、軽自動車(除く貨物車)が前年比▲3.2%、小型車が同▲12.6%減少したものの、普通車が同+27.2%と増加。</p>

※〈 〉は前月の前年比

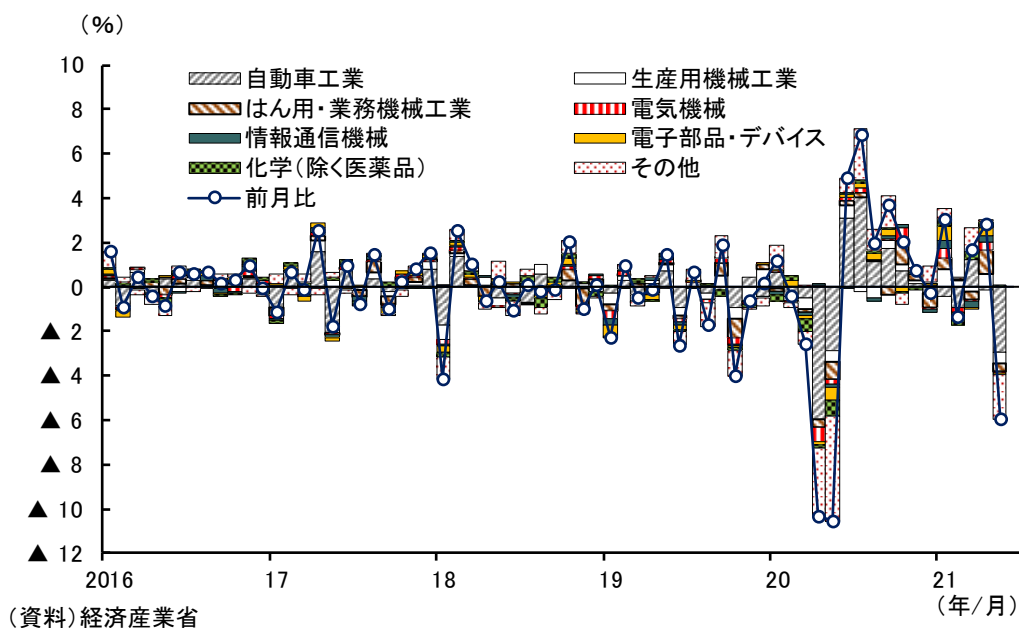
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、輸出の増加傾向を背景に製造業が堅調。非製造業は、沖縄県を除く対象地域で緊急事態宣言が解除されたものの、活動制約の継続がサービス消費などの重石となり、低迷持続。</p> <p>(2) 当面の見通し わが国経済の先行きを展望すると、海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長が続く見通し。もっとも、当面は、飲食店への時短要請の継続など新型コロナの感染拡大を抑えるための活動制限が景気回復の重石に。景気の持ち直しが明確化するの、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。</p>
---

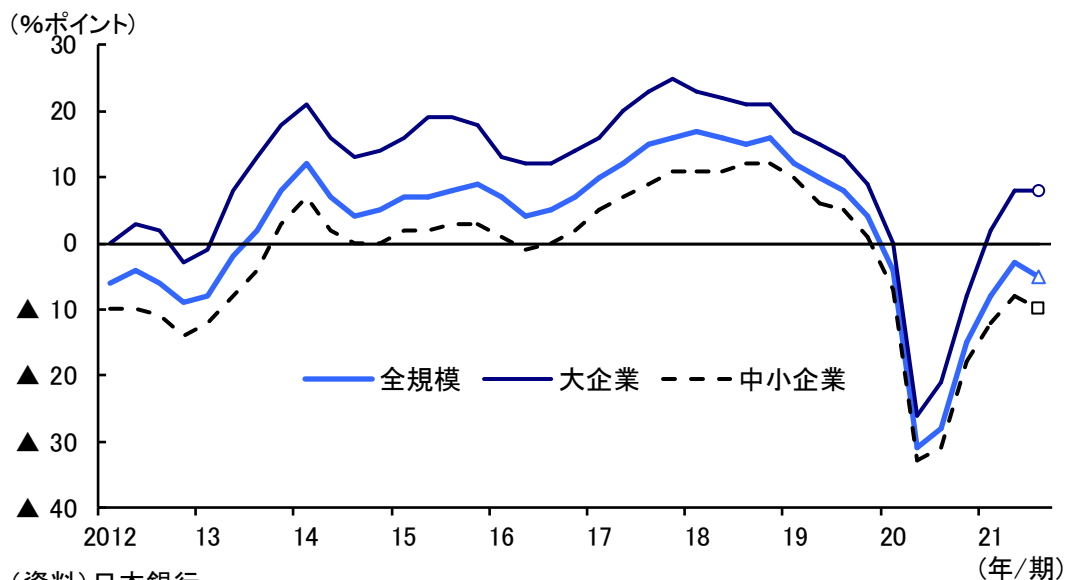
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/6 (火)	5月 毎月勤労統計 5月 家計調査	厚生労働省 総務省
7/7 (水)	5月 消費活動指数 5月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
7/8 (木)	5月 国際収支 6月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
7/9 (金)	6月 マネーストック	日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 日銀短観・業況判断DI(全産業)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/7/2

(%)

	2020年度	2021年				
		1~3	4~6	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	< 2.9> (▲ 9.5)	< 2.9> (▲ 1.0)	< 1.7> ( 3.4)	< 2.9> ( 15.8)	<▲ 5.9> ( 22.0)	
鉱工業出荷指数	< 2.0> (▲ 9.8)	< 2.0> (▲ 1.4)	< 0.4> ( 3.4)	< 3.1> ( 16.2)	<▲ 4.7> ( 22.5)	
鉱工業在庫指数(末)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)	< 0.4> (▲ 9.8)	<▲ 0.1> (▲ 9.8)	<▲ 1.7> (▲ 9.3)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	<▲ 4.5> (▲ 6.4)	< 0.2> (▲ 11.4)	<▲ 2.4> (▲ 21.9)	< 0.3> (▲ 28.4)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	95.6	98.2	99.3		
第3次産業活動指数	<▲ 0.7> (▲ 6.9)	<▲ 0.7> (▲ 3.0)	< 2.4> ( 1.7)	<▲ 0.7> ( 9.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	<▲ 5.3> (▲ 8.8)	<▲ 5.3> (▲ 2.5)	< 3.7> (▲ 2.0)	< 0.6> ( 6.5)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	( 9.5)	( 14.2)	( 12.0)	(▲ 4.3)	
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 1.1)	( 1.9)	(▲ 9.2)	( 6.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	83.0 (▲ 1.6)	88.0 ( 1.5)	88.3 ( 7.1)	87.5 ( 9.9)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 5.2)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 5.0)	(▲ 1.7)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 6.2)	( 21.8)	( 167.0)	( 65.2)	
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 0.1)	( 1.3)	( 6.0)	( 2.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	( 4.2)	( 24.9)	( 5.2)	( 31.5)	( 50.0)
完全失業率	2.90	2.83	2.62	2.83	2.98	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	( 0.6)	( 1.4)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 6.6)	(▲ 1.9)	( 12.2)		
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.7)	( 1.2)		
企業倒産件数	7,163	1,554	634	477	472	
前年差	▲1468	▲610	▲106	▲266	158	
M2 (平残)	( 8.1)	( 9.5)	( 9.4)	( 9.2)	( 7.9)	
広義流動性(平残)	( 4.9)	( 5.7)	( 5.7)	( 6.8)	( 7.3)	
経常収支 (兆円)	18.20	6.21	2.65	1.32		
前年差	▲0.72	0.67	0.72	1.12		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.54	0.66	0.25	▲0.19	
前年差	2.58	0.73	0.65	1.19	0.67	
通関輸出 (兆円)	69.49	19.20	7.38	7.18	6.26	
(▲ 8.4)	( 6.0)	( 16.1)	( 38.0)	( 49.6)		
輸出数量	(▲ 9.5)	( 4.5)	( 12.6)	( 28.4)	( 38.5)	
輸出価格	( 1.0)	( 1.3)	( 3.1)	( 7.4)	( 8.0)	
通関輸入 (兆円)	68.19	18.65	6.72	6.93	6.45	
(▲ 11.6)	( 1.9)	( 5.8)	( 12.9)	( 27.9)		
輸入数量	(▲ 3.5)	( 5.8)	( 3.9)	( 1.2)	( 6.9)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 4.1)	( 1.9)	( 11.5)	( 19.6)	
金融収支 (兆円)	15.30	4.88	2.32	▲0.24		
前年差	▲5.50	▲0.09	0.96	▲0.85		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.1> ( 0.5)	< 0.1> ( 0.1)	< 0.7> ( 0.7)	<▲ 0.3> ( 1.1)	<▲ 0.2> ( 1.5)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2021/1~3	1.5	▲0.3	1.7	▲1.6
2020/5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.8	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.4	▲3.0
3	1.0	1.2	5.6	5.8
4	0.9	3.8	8.4	15.3
5	0.7	4.9	11.0	25.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.2		▲0.4
2020/4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2021/1~3	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4
2020/6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6
2	0.0	▲0.4	0.1	▲0.4
3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1
4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1
5	0.3	▲0.1	0.2	0.1
6				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/4	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.2
5	0.3	▲0.4	0.2	▲0.2
6	0.2	0.0	0.0	0.0

(%)

	2020年度	2020年				2021年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断DI 大企業・製造		▲8	▲34	▲27	▲10	5	14
非製造		8	▲17	▲12	▲5	▲1	1
中小企業・製造		▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	▲7
非製造		▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	▲9
売上高 (法人企業統計)		(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	
経常利益		(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	( 26.0)	
売上高経常利益率		4.6	4.4	4.0	5.6	6.0	
実質GDP (2015年連鎖価格)	<▲ 0.5> (▲ 4.6)	<▲ 0.5> (▲ 2.1)	<▲ 8.1> (▲ 10.1)	< 5.3> (▲ 5.6)	< 2.8> (▲ 1.1)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	
名目GDP	<▲ 0.6> (▲ 3.9)	<▲ 0.6> (▲ 1.1)	<▲ 7.8> (▲ 8.9)	< 5.6> (▲ 4.5)	< 2.4> (▲ 0.8)	<▲ 1.3> (▲ 1.7)	

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/4	79.9	80.8	97.5
5	77.8	73.7	92.8
6	83.6	77.9	93.2
7	87.2	81.0	92.4
8	89.6	82.3	91.7
9	93.2	85.0	91.5
10	95.1	88.6	91.3
11	97.1	88.8	91.0
12	97.5	89.2	90.7
2021/1	98.3	91.4	91.1
2	99.2	89.9	90.9
3	102.4	92.9	93.7
4	103.8	95.3	94.2

(注) < >内は季節調整前期比、( )内は前年(同期(月))比。  
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社